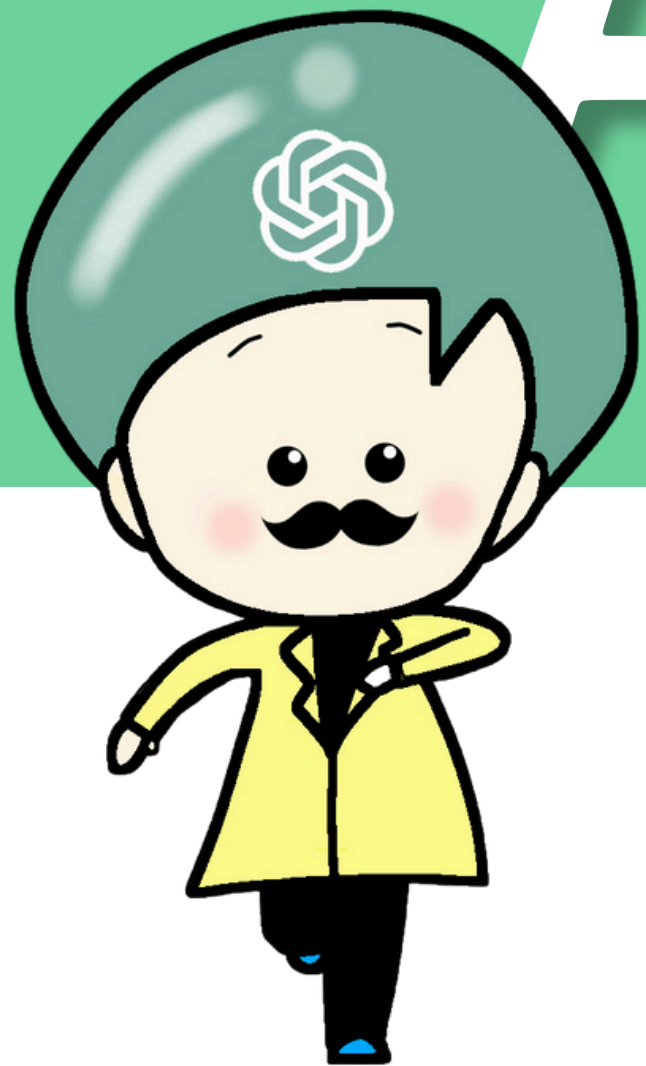


革新的!!!

AI活用事例



51選

目次
Contents

- ① ニトリ
- ② イオンホールディングス
- ③ LINEヤフー
- ④ オリックス
- ⑤ 丸紅
- ⑥ キヤノン
- ⑦ セブン&アイ・ホールディングス
- ⑧ HOYAグループ
- ⑨ 東京海上ホールディングス
- ⑩ 日本たばこ産業株式会社
- ⑪ 三井物産株式会社
- ⑫ 中外製薬
- ⑬ オリエンタルランド株式会社
- ⑭ リクルートホールディングス
- ⑮ 東京エレクトロン株式会社
- ⑯ 株式会社キーエンス
- ⑰ ソニーグループ株式会社
- ⑱ トヨタ自動車株式会社
- ⑲ 明治安田生命保険相互会社
- ⑳ 東京都教育委員会



目次

Contents

- ②1 株式会社建設システム (KENTEM)
- ②2 株式会社フジテックス
- ②3 ライオン株式会社
- ②4 旭鉄工株式会社
- ②5 スマートソーシャル株式会社
- ②6 KDDI株式会社
- ②7 伊藤忠商事株式会社
- ②8 株式会社日立製作所
- ②9 ソフトバンク株式会社
- ③0 株式会社クレディセゾン
- ③1 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- ③2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
- ③3 株式会社三井住友銀行
- ③4 株式会社サイバーエージェント
- ③5 株式会社テレビ東京
- ③6 アサヒグループホールディングス株式会社
- ③7 第一生命保険株式会社
- ③8 農林水産省
- ③9 日本電信電話株式会社
- ④0 株式会社大和証券グループ本社



目次
Contents

- ④1 三菱電機株式会社株式会社ベネッセコー
- ④2 ポレーション
- ④3 学校法人武蔵野大学
- ④4 GMOインターネットグループ株式会社
- ④5 東京都
- ④6 ディップ株式会社
- ④7 日清食品ホールディングス株式会社
- ④8 西日本旅客鉄道株式会社
- ④9 株式会社サイバーエージェント
- ⑤0 パナソニック株式会社
- ⑤1 日本コカ・コーラ株式会社



- 第1章 -
ニトリ



ニトリ

『概要』

2023年12月、AIを活用して自動収集した商品情報をECサイトに反映する実証実験を開始し、業務効率化を目指している。

『効果』

「ニトリネット」では商品掲載数をさらに増やしていく方針を掲げているが、担当者が各メーカーに問い合わせで商品情報を取得しているため、商品掲載業務の生産性向上が課題だった。商品掲載業務を自動化することで、作業負担を大幅に軽減できるとしている。

参考リンク:ニトリが始めたAIで商品掲載作業の自動化&作業負担軽減につなげる商品ページ拡充施策とは
<https://news.yahoo.co.jp/articles/addb3ad170096c75ed7adc4e59928cd090e0a872>



- 第2章 -

イオンホールディングス



イオンホールディングス



『概要』

イオンリテール株式会社は、需要予測・発注システム「AIオーダー」を開発し、「イオン」や「イオンスタイル」など約380店舗に導入すると発表しました。

『効果』

AIオーダーは、正確な発注数を自動で提示し、発注時間を平均5割削減します。さらに、曜日や価格、気温などを機械学習で分析し、予測精度を従来システムより最大40%向上させます。これにより、気温変化による品切れ防止や過剰発注の抑制が可能となり、在庫を平均3割削減。全体として在庫管理や発注業務の負担を軽減し、生産性向上に貢献します。

参考リンク:イオン、需要予測・発注システム「AIオーダー」を開発、発注時間削減と発注精度の改善を同時に実現へ
<https://news.yahoo.co.jp/articles/addb3ad170096c75ed7adc4e59928cd090e0a872>

- 第3章 -

LINEヤフー



LINEヤフー

『概要』

2023年7月にLINEやヤフーの従業員約2万人向けに、米OpenAIのAPIを活用した独自AIアシスタントサービスを導入しました。GPT-4やDALL・Eなどの生成AIを活用し、業務効率やサービス品質向上、新サービスの創出を目指しています。

『効果』

利用者は、文書やメールのテンプレート作成、文案の修正、調査、文章の分類分け、外国語のテキスト翻訳、アイデア出しなど、各種の業務シーンで活用可能である。グループの全部門において生成AIの活用を推進し、業務生産性の向上、サービス品質向上、新サービスの創出を図る。

参考リンク:LINEとヤフー、グループ2万人にOpenAIのAPIを活用したAIアシスタントを導入
<https://it.impress.co.jp/articles/-/25159>



- 第4章 -

オリックス



オリックス

『概要』

オリックス生命保険は、2023年7月にAIを活用して、従来は傷病で保険に加入できなかった人々にも保険の引受範囲を拡大すると発表しました。フランスの再保険会社スコールのAIモデル

「VirtualUnderwriting」を導入し、2023年内に新ルールでの運用を開始予定です。

『効果』

顧客の告知頻度が高い6傷病から対象範囲を順次拡大し、検証を進める。今後、新ルールを適用した場合、これまで特別条件付き（被保険者の健康状態や過去の病歴などに応じて契約に付帯される条件のこと）に限って引き受けていた傷病において、約90%が無条件（告知時点で治療中の人を除く）で引き受けが可能になるという。

参考リンク:オリックス生命、AIを活用して保険引受範囲を拡大、2023年内に新ルールで運用開始
<https://it.impress.co.jp/articles/-/25159>



- 第5章 -

丸紅



丸紅

『概要』

丸紅ではデジタル・イノベーション室が中心となり、段階的に生成AIの活用を進めている。

『効果』

丸紅はさらにStep 2とStep 3の段階に進む予定だ。Step 2では個々のビジネス業務効率化やビジネス高度化を後押しする。例えばロジスティクスの効率化や議事録の自動作成、システム開発の効率化などだ。

Step 3は経営判断の高度化（決裁の高度化や人材の適切配置など）を狙う。

参考リンク:成否の鍵握る生成AIチューニング、丸紅は4つのLLMを併用できるチャットボット構築
<https://it.impress.co.jp/articles/-/25159>



- 第6章 -

キャノン



キャノン

『概要』

キャノンは、映像技術とAIを活用して、さまざまな業種や業務の課題を解決するサービスを提供しています。同社の映像技術やデバイス、運用支援をパッケージ化し、安心・安全な社会の実現と業務プロセスの変革を支援。今後も対象分野やサービスの拡大を目指します。

『効果』

工場向け「労災防止ソリューション」の侵入検知サービスは、AIカメラが24時間365日設備を監視し、危険エリアへの侵入を検知してPLCと連携し製造装置を制御することで巻き込まれ事故を防止します。これにより、作業中断や遅延、関連コストを抑制します。さらに、ヒトのみを検知するため誤報が少なく、ESG経営による企業価値向上にも貢献します。

参考リンク:現場の課題を映像とAIで解決する映像DXシリーズ

<https://canon.jp/business/solution/networkcamera/lineup/management/image-dx>



- 第7章 -

セブン&アイ・ホールディングス



セブン&アイ・ホールディングス

『概要』

同グループでは生成AIを「マーケティング」、「業務効率化」、「店舗支援・顧客体験向上」、「データ分析」の4つの領域で活用すべく、検討・PoC(概念実験)を実施している。

『効果』

店舗支援・顧客体験向上では、店舗マニュアルを生成AIに事前に読ませしておくことによって、店舗で対応しきれないことを、会話型の生成AIによって回答してもらったり、対話型の生成AIを使って、顧客の困りごととも解決していく。

参考リンク:セブン&アイが推進する生成AIを用いたデータ活用とは?
<https://news.mynavi.jp/techplus/article/20231208-2835376/>



- 第8章 -

HOYAグループ



HOYAグループ

『概要』

オーディオブックアプリが7月25日、声優の声による音声合成事業を展開するGADGETと、HOYAグループでAIを使った音声合成ソリューションを手がけるリードスピーカー・ジャパンからローンチされた。

『効果』

アプリ提供開始時のコンテンツ提供元は、共同通信社、小学館、世界文化社、竹書房、報知新聞社の5社。料金は書籍・電子書籍を聴ける「VICKE Audiobook」、新聞・雑誌の速報ニュースを聴ける「VICKE News」、いずれも聴き放題プランが月額780円となっている。話者は今後順次追加される予定で、2年後には2万冊のオーディオブックタイトル数を目指すという。

参考リンク:AIで音声合成するオーディオブック、HOYAグループとGADGETから
<https://forbesjapansalon.com/>



- 第9章 -

東京海上ホールディングス



東京海上ホールディングス

『概要』

当社は、保険実務における活用の第一歩として、大量のマニュアルや保険商品約款を基に、保険領域に特化した対話型AIを開発しました。2023年6月から、保険の補償内容や手続きに関する社内照会に対し、このAIが自動で回答案を生成するツールとして活用しています。

『効果』

2023年6月からPKSHA Technologyや日本マイクロソフトと連携し、保険業務に特化した対話型AIの試験運用を開始しました。AIは、ChatGPTのような大規模言語モデルを活用し、社内システム上で安全に運用され、情報の外部流出を防ぎます。2024年度中に全国の社員が利用できるよう導入を目指し、学習データの範囲も拡大予定です。AIの導入により業務の効率化・高度化を図り、創出された時間を使って創造的な業務や新たな価値創出に取り組み、「人の力とデジタルのベストミックス」を推進します。

参考リンク:保険領域に特化した対話型 AI の開発および活用の開始

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230419_01.pdf



- 第10章 -

日本たばこ産業株式会社



日本たばこ産業株式会社



『概要』

本実証実験では、PwCコンサルティング合同会社と協業し、「JT Group AI Concierge (JAC)」という生成AI検証プラットフォームが試験導入されています。このプラットフォームは、公開情報や社内の業務に使用する情報を参照可能とするもので、現在、人事部、不動産室、法務部 (CountryLegal) の3部署に提供されています。各部署では、生成AIを活用して業務改善に取り組んでいます。

『効果』

実務に即した効果的な利用方法の創出およびガバナンスを担保した上でのスムーズな生成AI実装を実現し、データ経営実現に向けた全社的な社内支援スキームの検討と推進を目指します。

参考リンク:業務改善を目的とした生成AI実証実験を開始 ～独自プラットフォーム「JT Group AI Concierge」を始動～
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230419_01.pdf

- 第11章 -

三井物産株式会社



三井物産株式会社

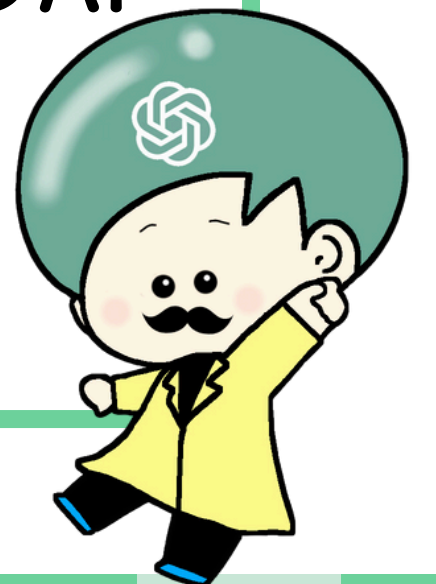
『概要』

三井物産の子会社であるXeureka（ゼウレカ）は2023年12月、人工知能（AI）やシミュレーションを活用した創薬を支援するサービス「Tokyo-1」のテスト運用を開始した。現時点で製薬企業3社が利用を決めている。

『効果』

情報コミュニティーでは、基本的に製薬企業間で競合しない分野についての取り組みとなる。月2回ほどディスカッションする場で意見交換や共同検証を進めるほか、海外での先進事例の共有や海外企業とのディスカッション、AIやGPUの専門家によるワークショップなども実施する。国内外のAIソリューションも紹介していく方針だ。

参考リンク:日本の創薬躍進の起爆剤になるか、三井物産が仕掛けたAIスパコン「Tokyo-1」
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230419_01.pdf



- 第12章 -

中外製藥



中外製薬

『概要』

中外製薬は生成AIの活用基盤として、米Microsoft（マイクロソフト）の生成AIサービス「Azure OpenAI Service」を使用している。2023年5月からPoC（概念実証）を実施し、使用上のルールや手順を整備のうえ同年8月に全社展開を開始した。現在は社内で論文の検索や要約、エンジニアのプログラミングの効率化などに生成AIを活用し、ユースケースを積み重ねている。

『効果』

創薬研究において生成AIを活用するには「ドライとウェットの融合が必要」と話した。ドライはコンピューターを使った探索、ウェットは薬品を使った実験を指す。生成AIで得られた大量のデータを、実験により検証するサイクルを効率的に回せるかが今後の生成AI活用の鍵だとする。

参考リンク:中外製薬が全社で生成AIを活用、創薬への応用目指し社内事例積み重ねる
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230419_01.pdf



- 第13章 -

オリエンタルランド株式会社



オリエンタルランド株式会社

『概要』

Disney+ のマーベル・シネマティック・ユニバース(MCU)実写シリーズ第八作として、またサミュエル・L・ジャクソン主演作として待望の作品ですが、オープニングクレジットの映像にAI生成動画を使用したことで、人間のアーティストの仕事をAIにやらせている、ディズニーは人間のクリエイターにリスペクトがないのか、雇用を奪うのか等々、ソーシャルメディアやブログ等で一部から非難が集まる事態になっています。

『効果』

2023年半ばの現在、画像生成AIを使用して前のコマを基に生成を繰り返すことで、ぐにゃぐにゃと変形し、構図まで溶けるように変わっていく表現は、もはや珍しいものではなく、典型的なAI生成動画として認識されるようになっていきます。

[参考リンク:ディズニー、マーベル新作で画像生成AIを使用と非難受ける。雇用は奪っていないと説明](#)



- 第14章 -

リクルートホールディングス



リクルートホールディングス

『概要』

リクルートは転職支援サイト「リクルートダイレクトスカウト」で求職者が簡単に職務経歴書を作れる機能を導入する。生成AI（人工知能）を活用する。求職者が経験やスキル、希望する勤務条件などの質問に選択肢で答えていくと、自動的に文章を作成する。

『効果』

選択肢だけで約1万4千件を用意し、詳細な職務経歴書を作れる精度とした。細かな経験まで質問することで、求職者自身が気がつかないポイントまでアピールする内容になるという。

参考リンク:[リクルート、職務履歴書簡単作成 生成AIを活用](https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC262K80W3A121C2000000/)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC262K80W3A121C2000000/>



- 第15章 -

東京エレクトロン株式会社



東京エレクトロン株式会社

『概要』

東京エレクトロン デバイス(TED)は、実際に故障が発生するまで異常検知モデルの効果・精度を検証することができない課題を解決するAI技術を開発しました。設備の正常データから想定される多様な異常データを生成し最適な異常検知モデルを自動生成します。

『効果』

今回開発された新しいAI技術は、設備の正常データから多様な異常データを自動生成し、最適な異常検知モデルを自動的に作成するものです。これにより、異常データの収集にかかる時間がゼロになります。また、従来はデータ分析の専門家が長期間にわたり異常データを複数回取得し、繰り返し行ってきた異常検知モデルの最適化作業も、この技術を活用することで大幅に作業時間が短縮されます。さらに、実際に故障が発生するまで検知モデルの効果・精度を検証できないという課題も解決します。

参考リンク:[東京エレクトロン、新たなAI技術を開発！異常検知モデルを自動生成](https://aismiley.co.jp/ai_news/tokyo-electron-device-ai-generate/)
https://aismiley.co.jp/ai_news/tokyo-electron-device-ai-generate/



- 第16章 -

株式会社キーエンス



株式会社キーエンス



『概要』

P.A.I.®（パーソナル人工知能）をはじめ、AIクローン技術でつくり出すパーソナルAIの開発および実用化を行う株式会社オルツは、株式会社キーエンスとの資本業務提携を行い、オルツの有するLLM（大規模言語モデル）や音声認識・音声合成を含む幅広いAI技術と、キーエンスが培ってきた生産性向上のためのノウハウやデータに基づく合理的な企業運営の知見を合わせ、新たなソリューションを提供することを目指したパートナーシップを開始。

『効果』

オルツとキーエンスは、両社の強みを活かしたパートナーシップを強化し、今後も日本企業の労働生産性向上に資する取り組みを推進していくである。

参考リンク:オルツ、キーエンスと資本業務提携 生成AIを活用したソリューションの開発・提供へ向けたパートナーシップを開始
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000049.000111359.html>

- 第17章 -

ソニーグループ株式会社



ソニーグループ株式会社

『概要』

ソニーネットワークコミュニケーションズは機械学習を用いた予測分析ツール「Prediction One」において、予測API機能の追加、および、組織単位や全社一括導入を実現する2つの上位プランの提供を開始しました。既存のシステムや業務プロセスに「Prediction One」の機能を組み込めるようになります。

『効果』

「Prediction One」で作成した予測機能を、予測APIを介して外部アプリケーションから簡単に呼び出すことができます。自社アプリケーションや自社業務システムに予測機能を組み込むことで、AIの活用の幅を飛躍的に広げることができます。作成したAPIの運用をサポートする機能も搭載しています。APIの利用状況の確認機能、誤操作防止のための保護機能などにより、運用の利便性が向上します。

参考リンク:ソニーのAI「Prediction One」予測API機能の追加、2つの上位プランを提供開始
https://aismiley.co.jp/ai_news/prediction-one-update-sony-ai/



- 第18章 -

トヨタ自動車株式会社



トヨタ自動車株式会社



『概要』

国内外に生産拠点を置き、自動車の開発から製造、販売まで手がけるトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）。同社では、AIプラットフォームの内製化に取り組んでおり、スリーシェイクのSREエンジニアが支援したのは、KubernetesやGoogle Cloudを使用したハイブリッド環境の構築やAIのシステム化。

『効果』

Webアプリケーションの追加実装で、AIモデルの作成と更新にかかる時間を約8割カット。また、AIの活用が進んでいなかった製造現場でもワンクリックで使えるようになり、AIを活用した検査の自動化が実現。さらにAIプラットフォームを1つのシステム環境に統合でき、サーバの数だけかかっていた設備投資や保守コストを大幅に削減できた。

参考リンク:【トヨタ自動車株式会社様】製造現場がワンクリックで使えるAIをインフラで支援。トヨタとスリーシェイクの「現場が主役のDX」への挑戦とは。 | 活用事例

<https://sreake.com/>

- 第19章 -

明治安田生命保険相互会社



明治安田生命保険相互会社

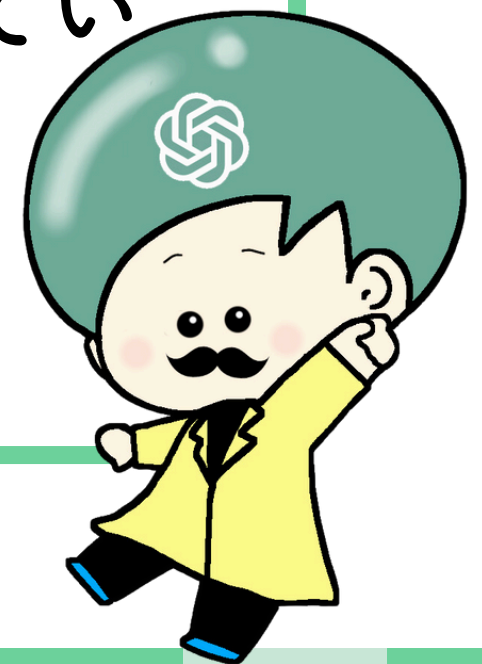
『概要』

ELYZAが開発した生成AIサービスを実業務に導入。このサービスは、コミュニケーションセンターの応対メモ作成業務を自動化するもので、業務時間を約30%削減し、表現の統一化を図ることでわかりやすさが向上することが期待されています。特に金融業種での生成AI導入は希少な事例であり、セキュリティや実務要件を満たすために独自のモデルが採用されています。

『効果』

応対メモ作成業務にかかる時間を約30%削減できる見込みで作成者によって微妙に異なる表現が統一化され、わかりやすさの向上にも期待されています。

参考リンク:明治安田生命の実業務における生成AI導入をELYZAが支援
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000040.000047565.html>



- 第20章 -

東京都教育委員会



東京都教育委員会

『概要』

法人向け生成AIサービス「exaBase 生成AI powered by GPT-4」を採用し、都立高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）の9校で授業に継続的に使用しています。これは全国的にも珍しい試みで、授業での教科学習やAIリテラシー向上に役立てています。対象校には両国、小岩、井草、日野、砂川（通信制）、立川国際中等（後期）、墨東特別支援（高等部）、光明学園、青鳥特別支援学校が含まれ、生徒と教員には個別IDが発行されています。

『効果』

生徒自身が利用し、わざとハルシネーションを起こして、生徒同士で議論するなど、リテラシーが向上。今後各教科で使うことで、都だけでなく全国での授業における生成AI活用の重要なリファレンスとなる可能性がある。

参考リンク:東京都教育委員会が「exaBase 生成AI」を採用

～9校の都立学校で各生徒と教員にIDを発行、AIリテラシーの指導、各科目の授業で活用～

<https://exawizards.com/archives/26380/>



- 第21章 -

株式会社建設システム (KENTEM)



株式会社建設システム (KENTEM)

『概要』

業務効率化のために生成AIのプロンプト情報を集める取り組みを進めています。各従業員がプロンプトの内容、効果、年間の費用削減額をリストに追加し、社内で共有しています。さらに、生成AIの利用による時間短縮とコスト削減の計算を行い、その結果に基づいてさらなる展開を検討しています。

『効果』

報告には生成AIを使ったことによる効果も書いてもらうことで、既存のやり方では60分かかっていた業務が30分に削減できた、などの成果が多数寄せられている。他部署でもそのプロンプトを活用できないか検討し、部署ごとに最適な使い方を見つけることで生成AIのナレッジマネジメントを推進。こうした体制が組織のサイロ化を防いでいる。

参考リンク:生成AIのナレッジを共有する仕組みづくりに成功
<https://aiperformer.jp/media/kentem1>



- 第22章 -

株式会社フジテックス



株式会社フジテックス

『概要』

紙や衛生商材から機械や装置に至るまで、国内外合わせて5,000点以上の商材を扱っています。これまで全商材の知識習得と顧客ニーズに基づいた提案には約10年の経験が必要でした。2023年8月には企業向けChatGPTを導入し、自社営業データを学習させることで、特化した生成AI環境を構築。これを営業の提案活動に活用し始めています。

『効果』

ChatGPTに顧客のニーズや課題を入力するだけで、適切な商材や事例が提示される生成AI環境を構築し、データの登録や修正、管理を容易にできるようにする。また、新入社員など経験の浅い担当者でも、10年目の社員と同等の提案が可能となり、営業担当は知識の習得に時間をかけるのではなく、顧客のニーズ理解に集中できるようになった。

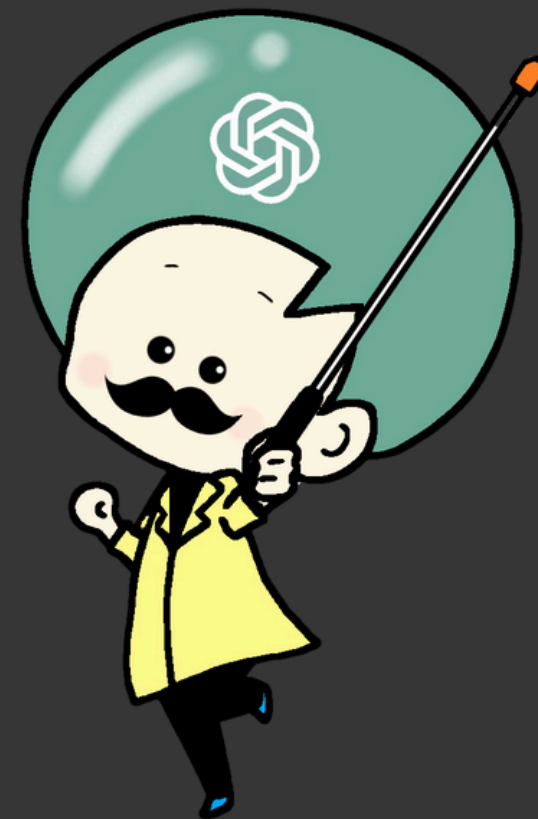
参考リンク:社内データ連携、独自ツールに

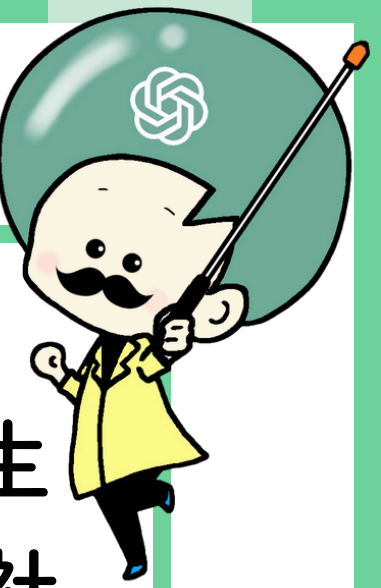
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO76279250Q3A121C2TEB000/>



- 第23章 -

ライオン株式会社





ライオン株式会社

『概要』

マイクロソフトのAzure OpenAI Service を活用して自社開発した対話型生成AI「LION AI Chat Powered by ChatGPT API (LION AI Chat)」を同社グループの国内従業員約5,000人に向けて公開。企画資料の作成サポートや、専門用語を理解しやすい一般的な言葉に翻訳することで社内外コミュニケーションを円滑にするなど、さまざまなシーンで業務効率化を図っています。

『効果』

企画資料の作成サポートや、専門用語を理解しやすい一般的な言葉に翻訳することで社内外コミュニケーションを円滑にするなど、さまざまなシーンで業務効率化を図る。

参考リンク: Azure OpenAI Service を活用した対話型生成 AI を国内従業員約 5,000 人に公開
https://doc.lion.co.jp/uploads/tmg_block_page_image/file/8838/20230601_01.pdf

- 第24章 -

旭鉄工株式会社



旭鉄工株式会社

『概要』

スマートソーシャル株式会社は、自社オウンドメディア運営におけるライターのコスト、時間、品質の問題に直面しました。これを解決するため、従業員が「AI Performer」という生成AIリスキリング研修を受講し、ChatGPTの活用方法を習得しました。その後、社内エンジニアがChatGPTを使用してプログラムを組み、対談形式の記事を制作。これにより、取材から記事完成までのプロセスが大幅に改善し、取材翌日に記事が完成するようになりま

『効果』
現状ではシステム面での制約もあり、まだ製造現場での本番環境で活用するまでは至っていないものの、活用できそうな手応えを感じている。
システム面での制約が解消された段階で「カイゼンGAI (Generative AI)」としてi Smart Technologiesで外販するソリューションにも組み込む方針。

参考リンク:ChatGPTで製造現場カイゼンを簡単に、過去事例や注意点を引き出す生成AI活用事例

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2307/11/news076.html>

製造業での活用～カイゼンノウハウは生成AIに聞け！～

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/pdf/014_04_00.pdf

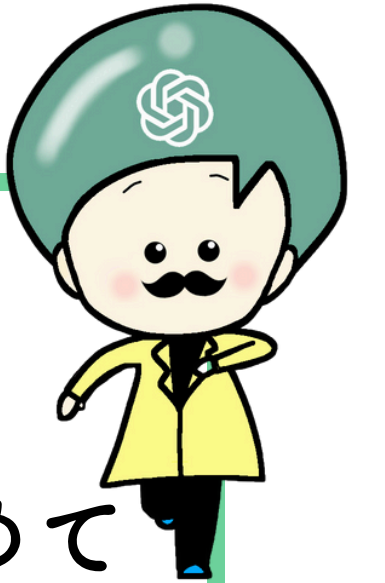


- 第25章 -

スマートソーシャル株式会社



スマートソーシャル株式会社



『概要』

中堅自動車部品メーカーの旭鉄工とグループ会社であるi Smart Technologiesは、生成AIとIoT技術を活用し、製造現場の改善活動を進めています。製造現場での改善活動のノウハウを横展アイテムリストとしてChatGPTでカタログ化し、現場での改善を促進。これにより、改善サイクルの高速化と属人的な管理の解消を目指しています。

『効果』

生成AIを活用した結果記事の大量生産が可能となり、HPへの流入は3月時点ではほぼなかった状態から、一気に3倍に増加。ブログ経由の問い合わせが爆増し、0件だったところから今では60件以上もの問い合わせを獲得し、ここから獲得した案件も生まれた。

生成AIを活用することで、時間とコストをかけずに改善できた。

参考リンク: ブログ経由の問い合わせが0→64件！AI Performerでオウンドメディアを劇的に改革したスマートソーシャル株式会社
<https://aiprformer.jp/media/smartsocial>

- 第26章 -

KDDI株式会社



KDDI株式会社



『概要』

2023年5月24日から、約1万人の社員を対象に生成系AIを活用した「KDDI AI-Chat」の実業務利用を開始しました。このAIサービスは、企画業務のリサーチやアイデア出し、文書作成支援などに使用されます。今後、社員による様々なユースケースを検証し、社員のAIスキル向上と業務効率の最大化、AIを活用したビジネス展開を目指しています。

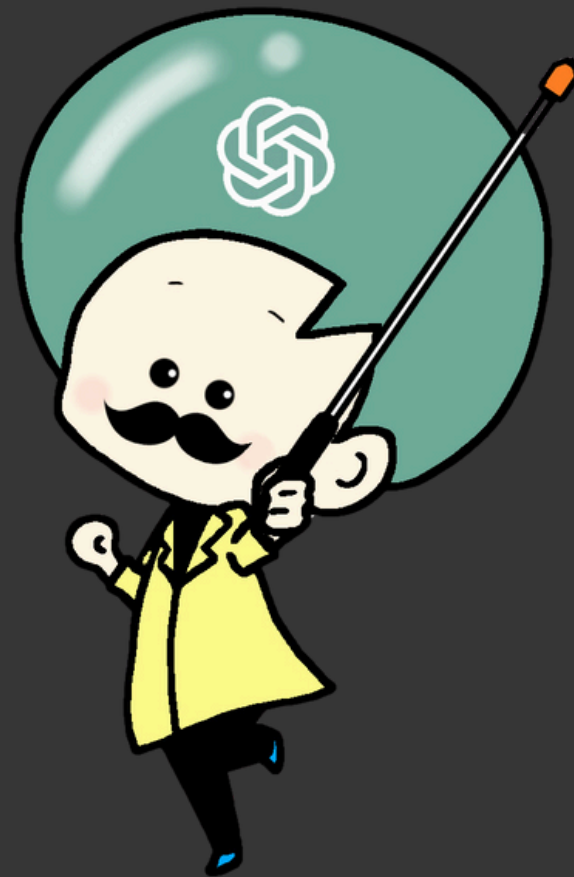
『効果』

企画業務におけるリサーチやアイデア出し、クリエイティブ業務支援、文書作成支援などで利用。今後、社員によるさまざまなユースケースを検証し、社員のAIスキル向上、業務効率の最大化、生成系AIを活用したビジネス展開を目指す。9月5日からは「Azure OpenAI Service」を法人向けに提供開始。

参考リンク:社員1万人が「KDDI AI-Chat」の利用を開始 <https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2023/05/25/6741.html>
生成AI「Azure OpenAI Service」の法人向けトータルサポート開始<https://aiprformer.jp/media/smartsocial>

- 第27章 -

伊藤忠商事株式会社



伊藤忠商事株式会社

『概要』

2023年7月25日より、「ChatGPT」を約4200人の従業員に導入しました。業務の生産性向上を目的としており、商社業界における生成AIの活用に新たな可能性を提示しています。ChatGPTを利用した議事録の作成や調査業務などへの応用を検討しており、将来的には特化した生成AIの開発も視野に入れていきます。

『効果』

- ・伊藤忠社内のビジネスチャット「Benefitter」のUIを生かし、ChatGPTとAPI連携することで、ビジネスチャットを使うように生成AIを利用できるように
- ・伊藤忠固有の契約書、規程類、商社として貿易業務に関する各種書類などのデータをAPIでGPTと連携し、問い合わせに対してAPI経由でデータを取り込みGPTの回答に活かすことを狙う

参考リンク:伊藤忠商事が「社内版ChatGPT」を4200人に導入開始…“商社が使う生成AI”への期待

<https://www.businessinsider.jp/post-273084>

ChatGPT等の生成AIを用いた企業の業務変革や新規ビジネス開発支援を行う「生成AI研究ラボ」の設立について

<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2023/230512.html>



- 第28章 -

株式会社日立製作所



株式会社日立製作所

『概要』

生成AI技術の利活用を推進するため「Generative AIセンター」を2023年5月15日に新設しました。このセンターは、文章作成・要約、翻訳、ソースコード生成など多様な業務でAIを活用し、日立グループ全体の生産性向上を目指します。加えて、顧客へのコンサルティングサービスも提供し、Azure OpenAI Serviceと連携した環境構築支援を行います。

『効果』

同組織を中心に、文章の作成・要約、翻訳、ソースコード作成など、生成AIをグループ32万人の様々な業務に活用し、生産性向上のノウハウを蓄積するとともに、顧客にも生成AIの利用環境を提供することを目指しています。また、生成AIの導入を検討する企業に対しては、AIの活用に関する知見やセキュリティ・知的財産の専門知識を組み合わせ、ユースケースや価値創出を支援するコンサルティングを2023年6月から提供しています。

参考リンク:新組織「Generative AIセンター」により、生成AIの社内外での利活用を推進し、Lumada事業での価値創出の加速と生産性向上を実現
ChatGPT等の生成AIを用いた企業の業務変革や新規ビジネス開発支援を行う「生成AI研究ラボ」の設立について
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/05/0515.html>



- 第29章 -

ソフトバンク株式会社



ソフトバンク株式会社

『概要』

全従業員約2万人を対象に、社内向けの生成系AIチャットサービスの利用を2023年5月29日から開始しました。文章作成や翻訳などの業務効率化、生産性向上、営業・マーケティング領域での企画・アイデア立案やサービス開発支援を目的としています。また、AI倫理とガバナンスを重視し、従業員の生成系AI利用に関する教育プログラムも提供する予定です。

『効果』

文章の作成や翻訳などの既存業務の効率化や生産性の向上につなげることができるとともに、営業・マーケティング領域での企画・アイデアの立案やサービス開発における各種プログラミングのサポート、コールセンターの業務など、あらゆる業務に応用することを目指す。

参考リンク:ソフトバンク版AIチャットの利用を開始～全従業員約2万人を対象に、セキュアな環境で生成系AIの業務利用を促進～
https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2023/20230529_03/



- 第30章 -

株式会社クレディセゾン



株式会社クレディセゾン

『概要』

全社員が利用可能な生成AIツールを内製開発し、業務プロセスの見直しを進めています。2023年11月からはAIアシスタントサービス「SAISON ASSIST」を提供開始し、12月には社内情報回答チャットボット「アシストくん」のテスト運用を開始しました。2024年度中には、議事録作成システムの導入も予定しています。

『効果』

より多くのビジネス課題解決に向け、内製で構築したLLM活用基盤で業務知識が必要な問い合わせなども生成AIが作成した文章で回答できるように開発し、全社をあげて生成AIを前提とした業務プロセスの見直しに取り組む。社内での活用から得られたノウハウや、当社が保有するデータやAI技術と組み合わせ、新たなサービスの創出も目指す。

参考リンク:生成AIを軸とした業務プロセスの見直しを推進 ～全社員が活用できるAIツールを内製開発～
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000251.000004442.html>



- 第31章 -

株式会社みずほフィナンシャルグループ



株式会社みずほフィナンシャルグループ

『概要』

テキスト生成AI「Wiz Chat」を導入し、業務効率化を図っています。このAIは Azure Open AIを基に開発され、要約・翻訳、文章作成、プログラミングなど多岐にわたる機能を提供。新入社員が業務に役立つ相談相手として活用したり、ドキュメント作成やアイデア出し、データ整理などに利用されています。さらに、将来的には事務手続き照会対応や融資稟議書ドラフト作成など、より幅広い業務への応用を検討しています。

『効果』

稟議書や契約書の作成サポート、事務手続やシステムに関する社員からの照会対応、自然言語を介した金融に関するデータ収集やプログラミング言語のコード生成など、あらゆるシーンでの活用を見込む。

参考リンク:黒島結菜が〈みずほ〉の生成AI活用の現場を訪問 (MIZUHO DX) <https://www.mizuho-fg.co.jp/dx/articles/wizchat/index.html>

みずほFG、日常業務での生成AIの利用を週内に開始 <https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/682661>



- 第32章 -

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

『概要』

安全な環境下で行内のあらゆるユースケースに対応するため、自社版「ChatGPT」の開発を進めています。このプロジェクトは、業務効率化と顧客サービス向上を目指し、稟議書作成アシストや金融レポート要約など110以上のユースケースに応用可能です。また、全行員が使いこなせるような環境を整備し、行員のデジタルリテラシーを高めることにも注力しています。

『効果』

2023年内に全行員が利用できる環境を整えることが目標。稟議書の作成アシストや金融レポートの要約、行内手続き照会など、すでに110以上のユースケースが集まっている（日本マイクロソフト株式会社主催のMicrosoft Build Japanで発表）。

参考リンク:MUFG版「ChatGPT」の開発秘話 DX化を加速させる新たなオープンイノベーション

<https://www.mufg.jp/profile/strategy/dx/articles/0112/index.html>



- 第33章 -

株式会社三井住友銀行



株式会社三井住友銀行

『概要』

Microsoft Azureの専用環境で「SMBC-GPT」というAIアシスタントツールの実証実験を開始しました。このAIは、文章作成、要約、翻訳、ソースコード生成などをチャット形式で行うことが可能で、社内でのみ利用されます。目的は、従業員の情報収集時間を削減し、生産性向上を図ることです。また、日本総研とNECは、AIモデルの調整・最適化とシステムインフラの整備に取り組んでいます。

『効果』

顧客が希望する手続に対し、従業員が「SMBC-GPT」を活用し、迅速な案内が可能となるツール等の開発を進めている。

AIが収集・分析した市場動向や外部環境などの情報を活用し、各種企画資料やお客さまへの情報提供資料の作成をサポート。

参考リンク:SMBC グループの専用環境におけるAI アシスタントツール「SMBC-GPT」の実証実験の開始について

https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20230411_01.pdf

SMBCグループの専用環境におけるAIアシスタントツール「SMBC-GPT」の実証実験の開始について

https://jpn.nec.com/press/202304/20230411_02.html

SMBC独自開発、従業員専用「生成AIアシスタント」の利用開始、グループへ展開！

<https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/23/microsoft0830/>



- 第34章 -

株式会社サイバーエージェント



株式会社サイバーエージェント

『概要』

70億パラメータ・32,000トークン対応の日本語LLM（Large Language Model、大規模言語モデル）を公開。同社はかねてより日本語LLMの開発に取り組んでおり、2023年5月には国内の自然言語処理技術の発展への寄与を目的とし、「CyberAgentLM」を一般公開しました。その後もLLMに関する研究開発を続け、同社が提供する「極予測AI」をはじめとするサービスにおいて活用を進めています。

『効果』

国内に置ける自然言語処理（NLP）の発展への寄与

参考リンク:独自の日本語LLM（大規模言語モデル）のバージョン2を一般公開
—32,000トークン対応の商用利用可能なチャットモデルを提供—
<https://www.cyberagent.co.jp/news/detail/id=29479>



- 第35章 -

株式会社テレビ東京



株式会社テレビ東京

『概要』

テレビ東京は「いしとほし StoneStars Project powered by GPT-4」という新事業で、生成AIを使ってユーザーがVtuberの個性を形成することを可能にしています。2023年9月にサービスを開始し、7人のVtuberキャラクターを発表。ユーザーは応援NFTを購入し、キャラクターの性格などの設定を提案して参加できます。運営側がこれらの提案を審査し、生成AIを用いて各AI Vtuberの個性を育成していくシステムです。

『効果』

様々な性格を持つAI Vtuberを短期間に開発できた。

参考リンク:エクサウィザーズ、テレビ東京による 生成AIを活用したVtuber新事業に参加
<https://exawizards.com/archives/25496/>



- 第36章 -

アサヒグループホールディングス株式会社



アサヒグループホールディングス株式会社

『概要』

MicrosoftのAzure OpenAI Serviceを活用した「Asahi Chat」を2023年9月から試験的に導入。アサヒグループホールディングス全部門の約300名に展開し、業務品質と生産性向上を目指しています。セキュリティ対策も施し、データの安全管理に注力しています。このAI導入は、同グループのDX戦略の一環であり、組織のデジタル化とITスキルの普及を目指しています。

『効果』

多量の情報を要約する業務や文書を作成する業務などで、これまで以上に業務品質や生産性の向上、業務プロセスの改善ができると想定。

「Asahi Chat」の効果を検証し、生成AIの更なる活用を検討。

参考リンク:生成AIを活用した「Asahi Chat」を試験導入

<https://www.asahigroup-holdings.com/pressroom/2023/0904.html>



- 第37章 -

第一生命保険株式会社



第一生命保険株式会社

『概要』

自社のAIプラットフォームを活用し、2024年内に社内展開予定のAIアプリケーションを開発中。AIを使ったレポート作成と書類のひな型生成により、業務自動化と効率化を図っています。レポートはAIが社内外の情報を統合して自動生成し、書類のひな型は法令や社内ガイドラインに基づいてAIが提案します。

『効果』

自社のAIプラットフォームを活用し、レポート作成と書類のひな型生成を導入することで、約50%の開発生産性向上を見込んでいます。レポート作成では、社員が設定した内容に基づき、社内のデータソースや外部情報を統合してAIが自動的にレポートを生成。これにより、重要顧客訪問前の情報収集を効率化し、商談の成功率向上を図ります。

参考リンク:第一生命がエクサウィザーズのAI開発環境「exaBase Studio」を採用
<https://exawizards.com/archives/25642/>



- 第38章 -

農林水産省



農林水産省

『概要』

数千ページに及ぶ補助金申請マニュアルの改訂や修正に対話式AI「ChatGPT」を活用することを決定しました。これまで毎年業者に委託していた作業の負担を軽減し、利用者にとって分かりやすいマニュアル作成を目指します。

ChatGPTの使用は、公開文書の簡略化に限られ、機密情報は含まれません。

『効果』

短期間で作業を終える必要があるため業者の負担も大きく、文章の表現が一部分かりにくくなっていることが課題である。

参考リンク:農水省が4月中にも中央省庁初のChatGPT利用、先陣切って実際の業務で使うワケ
<https://exawizards.com/archives/25642/>

数千ページのマニュアル改訂「ChatGPT」活用へ 農林水産省
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230418/k10014042001000.html>



- 第39章 -

日本電信電話株式会社



日本電信電話株式会社



『概要』

高い日本語処理能力を持つ軽量大規模言語モデル「tsuzumi」を開発しました。このモデルはエネルギー効率とコストを考慮し、6～70億のパラメタサイズで英語と日本語に対応し、特定の業界や企業組織へのカスタマイズが可能です。また、マルチモーダル機能の追加で新しい価値創出を目指しています。

『効果』

パラメータサイズが6～70億と軽量のため、市中のクラウド提供型LLMの課題である学習やチューニングに必要なコストを低減。
英語と日本語に対応し、1GPUやCPUでの推論動作を実現。また、視覚や聴覚といったモーダルに対応し、特定の業界や企業組織に特化したチューニングが可能。

参考リンク:NTT版大規模言語モデル「tsuzumi」 https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html

満を持してデビュー！大規模言語モデル(LLM)「tsuzumi」記者会見速報

<https://group.ntt/jp/magazine/blog/tsuzumi/>

- 第40章 -

株式会社大和証券グループ本社



株式会社大和証券グループ本社

『概要』

全社員約9,000人を対象に、対話型AI「ChatGPT」を導入しました。安全な環境で業務に利用可能で、データやデジタル技術の知見を活用し迅速に導入。期待される効果には、英語での情報収集サポート、資料作成時間の短縮、各種ドキュメント作成の支援などがあります。社員による正確性の確認を前提とし、新たな活用方法の探索と金融・資本市場における新技術の先駆けとしての役割を担います。

『効果』

英語等での情報収集のサポートや、資料作成の外部委託にかかる時間の短縮や費用の軽減。

各種書類や企画書等の文章、プログラミングの素案作成に用いることで、顧客と接する時間や企画立案等、本来業務に充てる時間の創出。

幅広い社員が利用することによる、さらなる活用アイデアの創出。

参考リンク:員の ChatGPT 利用開始について https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html



- 第41章 -

三菱電機株式会社



三菱電機株式会社

『概要』

社内業務に生成AIの活用を開始しました。国内グループ全従業員、約12万人を対象とし、文書作成、プログラムコードの作成などに利用され、業務効率化と生産性向上に貢献することが期待されています。AIの利用ガイドラインも策定し、セキュリティ対策としてマイクロソフトの「Azure OpenAI Service」を利用。今後は社外向けのサービス利用も計画しているとのこと。

『効果』

文章作成、校正、要約、翻訳やアイデアの立案、情報検索や分析、プログラムコード作成などの社内業務に活用。

参考リンク:三菱電機がグループ12万人対象に活用開始、「生成AI」の使い方
https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html



- 第42章 -

株式会社ベネッセコーポレーション



株式会社ベネッセコーポレーション

『概要』

小学生とその親向けに「自由研究お助けAI」サービスを2023年7月25日から無償提供を開始。安心・安全に配慮し、Microsoftの「Azure OpenAI Service」をベースに開発された生成AIです。小学生の興味関心の広がりと思考力向上を目指し、自由研究のアイデアやテーマ提案を行います。利用には保護者の承認が必要で、不適切な内容の回避や情報リテラシーの学習も含まれています。

『効果』

利用者の8割を超えるユーザーから自由研究の役に立ったと回答。
システムの不具合も報告されていない。

参考リンク:ベネッセ、小学生親子向け生成AIサービスを7/25から無償提供

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001163.000000120.html>

注目の生成AIを自社プロダクトに導入 子どもの期待に技術で応え続ける

https://www.benesse.co.jp/digital/casestudy/casestudy_31/



- 第43章 -

学校法人武蔵野大学



学校法人武蔵野大学

『概要』

学生や非常勤講師のために「学内ChatGPT」を開発し、学内システムやICT機器に関する質問に対応しています。このプロジェクトは、以前同大学が使用していたシナリオ型チャットボットの限界を超えるために、生成AIを用いて実施されました。開発にはMicrosoftのAzure OpenAI Serviceを利用。実際の利用者数はまだ数百人程度ですが、学生の満足度は高まっています。

『効果』

提供開始から約3カ月たった11月1日時点では利用人数は数百人程度。今後の入学シーズンなどに向け利用は増える見通し。

将来的には利用者との対話履歴や蓄積した個人データを活用し、パーソナライズされた情報の提供やアドバイスを行う“AI-Ready-University”を実現する。

参考リンク：“学内ChatGPT”で学生1万人からの問い合わせに対応——武蔵野大学が生成AIで挑戦

取り組みの現在地 <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2311/10/news095.html>

【武蔵野大学】国内大学で初！生成AI搭載のICTヘルプデスクチャットボットが誕生

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000176.000067788.html>



- 第44章 -

GMOインターネットグループ株式会社



GMOインターネットグループ株式会社



『概要』

生成AIを活用し、国内従業員の約10%に相当する600人月分となる約96,000時間／月の業務時間を創出したと発表しました。同社は「AI活用No.1企業グループ」を目指しており、全従業員がAIを利用できる環境を整備。AIの活用により、業務効率化、新サービスの創出、既存サービスの質向上などが期待されています。

『効果』

生成AIを業務に活用していると回答したパートナーの96%が生成AIの活用により15分/日以上業務時間を創出したと回答。1時間/日を創出したパートナーが31%と最も多かった。

生成AIを業務に活用しているパートナーのうち、95%が「生成AI活用で仕事のアウトプットの質向上につながっている」と感じている。

参考リンク:生成AI活用により9万6,000時間/月、国内パートナー数の10%にあたる600人月相当の業務時間を創出～「AI活用No.1企業グループ」に向けて調査を実施～

<https://www.gmo.jp/news/article/8680/>

- 第45章 -

東京都



東京都

『概要』

約5万人の都職員に対して対話型AI「ChatGPT」の業務利用を解禁しました。2023年8月23日から開始され、文章の要約やキャッチフレーズ作成などに利用されています。利用ガイドラインには個人情報や機密情報を入力しないよう定められており、都はChatGPTを利用して得られる新たなアイデアや都民サービスの質向上に期待しています。

『効果』

行政サービスの質を高め、都政のQOS（Quality of service）向上につなげる。

参考リンク:東京都 職員のChatGPT利用を解禁

<https://www.gmo.jp/news/article/8680/>

「文章生成AI利活用ガイドライン」の策定について

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/08/23/14.html>



- 第46章 -

ディップ株式会社



ディップ株式会社

『概要』

AI技術の活用に重点を置くプロジェクト「dip AI Force」を開始しました。このプロジェクトでは、200以上のChatGPTプロンプトを整備し、現場に250名のアンバサダーを配置することで、全社の生産性向上と業務効率化を目指しています。この取り組みにより、AI技術の実践的な応用を進め、社内のAI活用が加速することが期待されています。

『効果』

営業社員が抱える業務の約60%にわたる原稿作成等の事務作業時間を削減。商談の質を向上させ、3年で営業生産性 1.8倍に引き上げていくこと目指す。

参考リンク:200以上のChat GPTプロンプト整備、現場に250名のアンバサダーを配置

全社横断のプロジェクトチーム「dip AI Force」始動

<https://www.dip-net.co.jp/news/1924>



- 第47章 -

日清食品ホールディングス株式会社



日清食品ホールディングス株式会社

『概要』

自社開発のAIチャットアプリ「NISSIN AI-chat」の使用をグループの約4000人で開始しました。このアプリは、Microsoft Power Platform/Power AppsとAzure OpenAI Serviceを使用して開発され、約30の営業業務に生成AIを活用することで、営業部員1人あたり年間400時間の労働時間削減を見込んでいます。様々なユースケースでの活用が開始され、社内スキルやノウハウの標準化・平準化に寄与しています。

『効果』

約30の営業業務に生成AIを活用することで、営業部員1人あたり年間400時間の労働時間削減を見込む。

参考リンク:セキュリティ対策を施したMicrosoft Azure上で独自システムを開発!

対話型AI「NISSIN-GPT」をグループ社員3,600人に向け4月25日(火)に公開

<https://www.nissin.com/jp/news/11557>

日清食品グループにおける生成AI活用の現在地

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/pdf/010_02_00.pdf



- 第48章 -

西日本旅客鉄道株式会社



西日本旅客鉄道株式会社

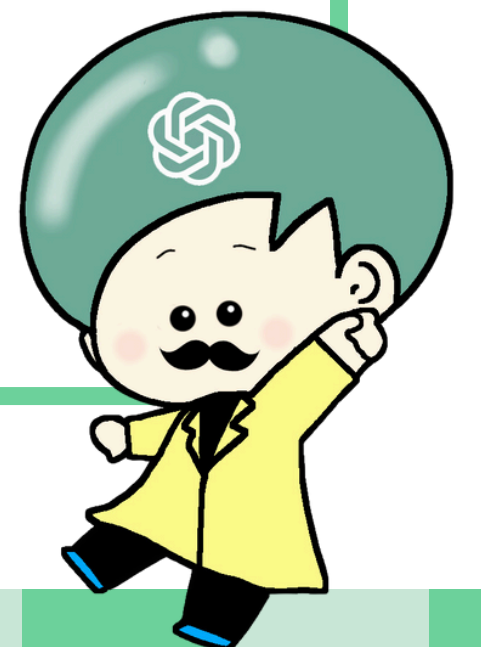
『概要』

生成 AI を活用した働き方改革に取り組んでいます。生成AIチャットボットサービスの本社社員への展開をはじめ、業務の効率化と品質の向上によるさらなる価値創出を進めており、グループ全体でイノベーションを生み出し続ける働き方の変革に挑戦しています。

『効果』

各種業務を遂行する際のパートナーとして社内向けチャットボットを使い、社員の業務効率化、業務品質の向上により新たな価値創出を図る。社内向けの生成AI環境を整えることで社員のリテラシーを高め、生成AIを活用する新たなシステムの構築や業務変革やサービス向上への布石とする。

参考リンク:生成 AI による働き方改革への挑戦～高頻度で社会に対する新たな価値や変化を創出～
https://www.westjr.co.jp/press/article/items/231013_00_press_ai_6.pdf



- 第49章 -

株式会社サイバーエージェント



株式会社サイバーエージェント

『概要』

「極予測AI」において生成AIを活用して商品画像を自動生成する機能を開発し、2024年1月から運用を開始します。広告効果が高い商品画像の大量制作を実現し、広告業界における生産性の向上に寄与することが期待されており、より効率的かつ効果的な広告素材の作成が可能になります。

『効果』

本機能により、従来の撮影で必要とされていた機材やセット、ロケーションを用意せずとも、あらゆるシチュエーションと商品画像の組み合わせを大量に自動生成することが可能に。

参考リンク: 極予測AI、生成AIを活用した商品画像の自動生成機能を開発・運用開始へ
<https://www.cyberagent.co.jp/news/detail/id=29572>



- 第50章 -

パナソニック株式会社



パナソニック株式会社



『概要』

4月、AIアシスタントサービス「PX-GPT」を国内約9万人の全社員に展開しました。Microsoft社のAzure OpenAI Serviceを活用しており、社内イントラネットからアクセス可能です。PX-GPTは、生産性向上と業務プロセスの進化を目指し、技術職だけでなく様々な部門における新しいビジネスアイデアの創出を促進します。セキュリティ面にも配慮されており、社員がAI技術を学習し活用できる環境を提供します。

『効果』

「PX-GPT」を国内全社員に広く提供することで、技術職だけでなく製造・営業など様々な部門の社員の生産性向上と業務プロセスの進化を実現するとともに、社員のアイデア・夢の実現や新たなビジネスアイデア創出への挑戦を促進する。

全部門の社員に、AIの活用方法を加速度的に学習させ、新技術を活用できる人材を育成を狙う。

参考リンク:AIアシスタントサービス「PX-GPT」をパナソニックグループ全社員へ拡大 国内約9万人が本格利用開始
<https://news.panasonic.com/jp/press/jn230414-1>

- 第51章 -

日本コカ・コーラ株式会社



日本コカ・コーラ株式会社

『概要』

画像生成AIツール「Create Real Magic」を公開しました。18歳以上のユーザーが無料で利用でき、日本を含む44カ国でのグローバル施策として展開されています。ユーザーはアカウントを作成し、テーマやシーン、スタイルの選択肢からクリスマスカードを生成できます。また、コカ・コーラの過去の広告データを利用して画像を生成することも可能で、生成された画像の一部は、コカ・コーラの屋外広告やソーシャルメディアで紹介される予定です。

『効果』

ツール利用者が生成した画像の一部は、コカ・コーラの屋外広告やソーシャルメディアアカウントで紹介。

「Create Real Magic」上で「共有可能」に設定すると、コカ・コーラが選定して「Instagram」や「Facebook」で紹介したり、OOHに表示したりする。

参考リンク: 広告に用いた生成AIを公開 コカ・コーラ、クリスマス施策で

<https://www.advertimes.com/20231220/article443671/>

